



平成 29 年 度

教 育 施 策



栃 木 県 教 育 委 員 会

平成29年度教育施策

～ 目 次 ～

第1部 教育行政の重要施策

1 「栃木県教育振興基本計画2020 - 教育ビジョンとちぎ - 」について	1
2 平成29年度教育行政の主な取組	5
3 「栃木県教育振興基本計画2020 - 教育ビジョンとちぎ - 」推進指標	9

第2部 主な事業の概要

平成29年度教育予算(当初)の概要	11
1 総務課	13
2 施設課	15
3 教職員課	17
4 学校教育課	20
5 特別支援教育室	27
6 生涯学習課	29
7 スポーツ振興課	33
8 文化財課	35
9 健康福利課	36

第3部 主な教育関連資料

1 「栃木県教育大綱」概要	38
2 栃木県人権教育基本方針	39
3 「いきいき栃木っ子3あい運動」について	40
4 「心の教育」推進方針・施策体系	41
5 その他の関連資料	43

「栃木県教育振興基本計画2020 - 教育ビジョンとちぎ - 」について

【計画策定の趣旨】

教育基本法では、教育は一人一人の「人格の完成」を目指すとともに「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」の育成を期して行われると規定されています。そのため、とちぎの子どもたちが、自己実現を目指して生涯にわたり学び続けていけるようにすること、主体的に社会に参画してこれから先の未来を自分たちの手でともに創造していけるようにすること、の2点が必要と考えます。そこで、平成28年度からの5年間の本県教育行政の基本方向を示すため、本計画を策定しました。

【計画の性格】

- (1) 教育基本法第17条第2項に基づき、国の第2期教育振興基本計画（平成25年6月決定）を参酌して定める、本県の教育振興基本計画です。
- (2) 県政の基本指針を示した重点戦略「とちぎ元気発信プラン」に掲げる将来像の実現に向けた、教育行政分野における計画としての性格を持ちます。

【計画の期間】 平成28年度から平成32年度までの5年間

【本県教育の基本理念】

近年、グローバル化や知識基盤社会の進展、雇用をめぐる状況の変化、人口減少や高齢化の進展、家庭や地域社会の変化など、変化の激しい時代を迎えており、将来の社会の姿が描きにくい状況にあります。これらは、子どもたちが生きていく未来にも続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、県教育委員会では、とちぎの子どもたちが、学校教育で培った力を基盤にして生涯にわたり学び続け、主体的に社会に参画し、広い視野をもって未来をつくっていけるようにすることが大切であると考え、本県教育の基本理念を次の一文に集約しました。

基本理念

とちぎから世界を見つめ
地域とつながり 未来に向かって
ともに歩み続ける人間を育てます

本県は、豊かな自然や歴史文化遺産、伝統文化、日本や世界に誇れる産業など、様々な魅力を有しており、今後は、それらを有効に活用して未来を創造していくことが重要です。そのためには、魅力ある「とちぎ」で成長する子どもたちに、自分の生き方とつながる地域を意識させることが大切と考えます。

地域から学び、地域に関わる子どもたちの経験は、自分が社会的な存在であることを認識させます。地域と関わり行動する中で、その地域に貢献したり、そこに生きる人から認められたりすることによって、自分の存在を価値あるものとして受け止める自己有用感を高め、子どもたちは、未来の社会がどのように変化したとしても、自信をもって一歩前へ歩み出し、未来を切り拓く力を身に付けるようになります。

今後、持続可能な社会を確かなものにしていくため、とちぎの教育を受けた誰もが、自他の幸せや豊かな社会の実現を目指して、生涯にわたって着実に歩み続けていけるようにすることが本県教育の果たす役割であると考えます。

【本県教育の基本目標】

本県教育の基本理念のもと、今後の本県教育が目指す基本目標として「学びの基盤をつくる」「志を立て未来をつくる」「育ちあえる絆をつくる」の3つを設定します。

基本目標

学びの基盤をつくる
志を立て未来をつくる
育ちあえる絆をつくる

学びの基盤をつくる

グローバル社会や知識基盤社会においては、常識や価値観の転換など社会の変化が激しくなるため、社会に出た後も、必要とされる知識や技能は絶えず変化し、新たな課題への対応が求められるようになります。

このような社会を生きていくために、子どもたちに知・徳・体の調和のとれた発達を促します。そして、学校で学ぶことが実生活につながっていることを実感させ、社会に開かれた学びを実現します。これらを通して、生涯にわたって学び続ける基盤を培っていきます。

志を立て未来をつくる

自分の生き方を見つけ、社会の一員としての自己を確立するためには、自分と社会との関わりについて深く考え、より良い社会の実現に向けて主体的に行動できる力が必要です。

そのために、社会における自己の役割を考えさせ、さらには自分の生き方を地域や社会との関わりの中で考えさせる教育を発達の段階に応じて積み重ねることにより、一人一人が夢を持ち、これを志(こころざし)へと高め、とちぎや日本、さらには世界の未来を創造する力を育てていきます。

育ちあえる絆をつくる

未来に向かって歩み続けていくためには、地域において誰もが良好な関係にあることが大切であり、そのような互いの関係があつてこそ、そこに生きる人それぞれが自己実現を果たしていけるようになります。

そのため、本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子3あい運動」を強みとしながら、互いの人権が尊重される社会や、学びたいときに学ぶことのできる生涯学習社会の実現、スポーツの推進等を通して、一人一人が成長していける地域の環境を整え、地域の中で互いに育ちあうことのできる絆づくりを進めていきます。

これらの基本目標は、とちぎの教育で育む力や目指す地域の姿を表現しており、本県教育に携わる者が広くこの基本目標を共有することが大切です。

【施策体系】

3つの基本目標のもとには、それぞれ関連の深い5つずつの基本施策を位置付けます。

そして、これら15の基本施策が相互に関連を図りながら、全体として3つの基本目標の達成を目指します。

さらに、15の基本施策を推進していくために、教育環境づくりとして5つの施策を位置付けます。

(次ページ「施策体系」参照)

施策体系

基本理念

とちぎから世界を見つめ
地域とつながり 未来に向かって
ともに歩み続ける人間を育てます

3つの基本目標

学びの基盤
をつくる

志を立て未来
をつくる

育ちあえる絆
をつくる

15の基本施策

1 確かな学びを育む
教育の充実

6 自分の生き方を考える
教育の充実

11 人権尊重の精神を
育む教育の充実

2 豊かな心を育む
教育の充実

7 地域についての理解を
深める教育の充実

12 県民一人一人の
生涯学習への支援

3 健やかな体を育む
教育の充実

8 伝統や文化に関する
教育の充実

13 学校・家庭・地域の
連携による教育の充実

4 特別支援教育の充実

9 グローバル化に対応した
教育の充実

14 地域全体で支える
家庭教育への支援

5 幼児教育の充実

10 社会に参画する力を育む
教育の充実

15 スポーツを通じた
教育の充実

基本施策推進のための教育環境づくり

1 教員の資質・能力の向上

2 学校の指導体制の整備

3 社会の変化に対応した
特色ある学校づくり

4 学校施設・設備の整備と
学校の安全管理

5 青少年教育施設と
スポーツ施設の整備

平成29年度教育行政の主な取組

「栃木県教育振興基本計画2020 - 教育ビジョンとちぎ - 」に掲げる目標の実現に向けて、同計画の施策体系に基づく今年度の主な取組内容を次のとおりとする。

基本目標	基本施策	主な取組内容
学びの基盤をつくる	基本施策1 確かな学びを育む教育の充実	中高教育課程連携推進事業(授業力向上推進事業) 創意ある教育課程の編成と実施 高校生学力向上総合支援事業 とちぎっ子学力アッププロジェクト(とちぎ学力向上推進事業) 【一部新規】 とちぎっ子学力向上応援団の派遣や学力向上推進リーダーの配置などにより、市町教育委員会と一体となって学校を支援し、本県の児童生徒一人一人の学力向上を目指す。 家庭学習促進支援 情報教育の充実 英語教育の充実 ・英語担当教員の指導力向上研修 産業教育の推進 ・キャリア形成支援事業 ・起業家精神育成事業
	基本施策2 豊かな心を育む教育の充実	道徳教育総合支援事業 体験活動の充実 青少年教育施設の充実 家庭における読書活動の推進 子どもの読書活動関係者への情報提供や支援 子どもの読書ボランティア指導者の養成 高校生読書活動推進事業 学業指導の推進 いじめ防止普及啓発事業 不登校児童生徒支援事業 スクールカウンセラー等活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業 ネットトラブル対策事業
	基本施策3 健やかな体を育む教育の充実	教科体育の充実 体力向上事業 運動部活動の充実【一部新規】 運動部活動の在り方に関するガイドラインの策定に向けた検討を行う。 栃木県健康教育研究大会の開催 健康教育対策及び研究事業 健康づくりのための専門家派遣事業 健康課題解決支援事業【新規】 学校環境衛生検査の適切な実施を推進するため、県医師会や県薬剤師会等と連携し、「学校における環境衛生の手引き(仮称)」を作成する。 薬物乱用防止教室推進事業 食育推進啓発事業 学校給食を活用した食育推進事業 つながる食育推進事業【新規】 家庭における食育を推進するため、栄養教諭と養護教諭等が連携し、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進する。 栄養教諭等の研修の充実 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

基本目標	基本施策	主な取組内容
	基本施策4 特別支援教育の充実	特別支援教育体制の充実 特別支援教育の充実 発達障害児の支援 職業教育指導体制の強化 自立活動指導の充実 学校看護師の配置
	基本施策5 幼児教育の充実	幼児教育と小学校教育の連携の深化・拡充 教育・保育の質の向上 幼児期の子どもを持つ保護者への支援
志を立 て未 来を つ く る	基本施策6 自分の生き方を考 える教育の充実	キャリア形成支援事業【再掲】 インターンシップ推進事業 とちぎ子どもの未来創造大学の運営 国の事業を活用した学力向上の推進 ・スーパーサイエンスハイスクール ・スーパープロフェッショナルハイスクール ・スーパーグローバルハイスクール とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進 性に関する指導の推進
	基本施策7 地域についての理 解を深める教育の 充実	とちぎふるさと学習の推進 補助教材「栃木からみる世界と日本」の活用促進 地域連携教員活動支援事業 放課後子ども教室の推進
	基本施策8 伝統や文化に関す る教育の充実	芸術文化の鑑賞機会の充実 文書館資料の充実と普及 埋蔵文化財の展示・教育普及活動 文化財保護事業 遺跡発掘調査の実施 とちぎ“いにしへの回廊”づくり事業 日光杉並木街道保護事業【一部新規】 平成4年3月に策定した「日光杉並木街道保存管理計画」 を見直し、新たな計画を策定するため、必要な各種調査・ 分析を実施する。
	基本施策9 グローバル化に対 応した教育の充実	グローバルコミュニケーション能力強化の推進 国際理解教育の推進 長期・短期留学支援 起業家精神育成事業【再掲】
	基本施策10 社会に参画する力 を育む教育の充実	公共的な事柄に関わる学習の充実 環境教育・エネルギー教育の充実 福祉教育の充実 地域課題を探究し解決を図る学習の充実 青少年リーダーの育成 公民館等の社会教育施設における学習活動の充実

基本目標	基本施策	主な取組内容
育 ち あ	基本施策11 人権尊重の精神を 育む教育の充実	市町教育委員会教育長会議(教育長人権教育連絡会議) 人権教育担当者連絡会議 人権教育推進担当者研修会 性的マイノリティの理解と対応のための研修会 児童虐待に対応するための研修会 人権教育担当者スキルアップ研修 地区別人権教育研修会 高等学校及び特別支援学校人権教育実践研究会 人権教育推進のための市町担当者等支援事業 人権に関する指導・学習・啓発資料の作成・活用 とちぎの高校生人権映像作品コンクール 人権教育研究推進事業
え る 絆 を	基本施策12 県民一人一人の生 涯学習への支援	栃木県生涯学習推進計画五期計画の推進 生涯学習を推進する指導者の養成と活動支援 とちぎ子どもの未来創造大学の運営【再掲】 アカデミアとちぎ推進事業 とちぎ県民カレッジの推進 学習情報提供システムの運営 県立図書館の充実 生涯学習ボランティアの推進 「地域課題解決型学習支援」推進事業【新規】 〔地域の課題に対し、地域全体が協働して解決に向かうための学習プログラムを作成する。〕
つ く る	基本施策13 学校・家庭・地域 の連携による教育 の充実	ふれあい学習の推進 地域連携教員活動支援事業【再掲】 地域教育コーディネーターの養成 社会教育主事講習への派遣 地域学校協働本部の取組の推進 地域未来塾の推進 放課後子ども教室の推進【再掲】 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の推進
	基本施策14 地域全体で支える 家庭教育への支援	家庭教育支援者の養成 ・家庭教育オピニオンリーダー研修 ・家庭教育支援プログラム指導者研修 親学習プログラム普及・定着事業 家庭・地域いじめ対策教育支援 とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進【再掲】 家庭教育・子育て支援関係者広域ネットワーク 家庭教育相談体制の充実
	基本施策15 スポーツを通じた 教育の充実	広域スポーツセンター事業 とちぎスポーツフェスタの開催 スポーツ選手の育成強化 国体に向けた競技力向上【一部新規】 〔育成期から充実期に入るため、スポーツ振興課内に競技力向上対策室を設置し、これまで実施してきたジュニア層の育成強化等に加え、成年選手の強化・確保等を本格的に推進する。〕 オリンピック・パラリンピック教育の推進

	教育環境づくり	主な取組内容
基本 施策 推進 の ため の 教育 環境 づくり	教育環境づくり ¹ 教員の資質・能力 の向上	<p>教職員の人材確保 教員研修計画等の策定【新規】</p> <p>〔関係大学等とで構成する協議会での協議を踏まえ、教員の資質の向上に関する指標及び教員研修計画を策定する。〕</p> <p>教職員研修の実施 とちぎの教育未来塾の実施 現職教員の大学院研修派遣及び内地留学生派遣 かがやきプロジェクト（加配の活用）【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進リーダーの配置 <p>〔小学校の国語と算数の教科指導に優れた教員を学力向上推進リーダーに任命し、各担当校の教員への指導・助言を通して、教員の指導力向上を図る。〕</p> <p>教職員等の健康診断の実施 各種メンタルヘルス対策の実施 ストレスチェック事業</p>
	教育環境づくり ² 学校の指導体制の 整備	<p>いきいきプロジェクト（少人数学級の充実）【一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校少人数学級推進事業 <p>〔小学校第1・2学年及び中学校全学年で実施している35人以下学級について、小学校第3学年においても実施する。〕</p> <p>スマイルプロジェクト（非常勤講師配置の充実）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校非常勤講師配置事業 <p>かがやきプロジェクト（加配の活用）【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上実践加配の配置 <p>〔「指導方法工夫改善加配」を「学力向上実践加配」として配置し、実効性のある加配活用計画の作成や配置の効果を検証することで児童生徒の学力の向上を目指す。〕</p> <p>スクールカウンセラーの配置【再掲】 スクールソーシャルワーカーの配置【再掲】</p>
	教育環境づくり ³ 社会の変化に対応 した特色ある学校 づくり	<p>第二期県立高校再編計画の策定と周知【新規】</p> <p>〔生徒の減少や高校教育に対するニーズの多様化など社会環境の変化に対応するため、新たな県立高校再編計画を策定する。また、それを広く県民に周知するため、地区別説明会を開催するほか、リーフレット等を作成し配布する。〕</p> <p>県立高校未来創造推進事業 学校評議員制度の推進 学校運営協議会制度活用推進事業</p>
	教育環境づくり ⁴ 学校施設・設備の 整備と学校の安全 管理	<p>高等学校校舎等の維持管理 県立学校施設長寿命化推進事業【新規】</p> <p>〔「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修等を行う。〕</p> <p>産業教育設備の整備 公立学校施設の整備促進 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業</p>
	教育環境づくり ⁵ 青少年教育施設と スポーツ施設の整 備	<p>青少年教育施設の整備【一部新規】</p> <p>〔新青少年教育施設整備のため基本計画を策定し、PFI等導入可能性調査業務委託を実施する。〕</p> <p>総合スポーツゾーンの整備 県立スポーツ施設の改修</p>

「栃木県教育振興基本計画2020 - 教育ビジョンとちぎ - 」 推 進 指 標

基本 目標	番号	評価する観点 推 進 指 標	基準値 (H27)	H28	目標値 (H32)
学 び の 基 盤 を つ く る	1	子どもたち一人一人の学力が向上しているか ----- 全国学力・学習状況調査の平均正答率	小6 国語A 1.1% 国語B 2.3% 算数A 1.3% 算数B 2.0% 中3 国語A 0.1% 国語B 0.6% 数学A 0.9% 数学B 1.2% (注1)	小6 国語A 2.3% 国語B 1.9% 算数A 2.6% 算数B 2.0% 中3 国語A 0.1% 国語B 0.1% 数学A 1.0% 数学B 1.0% (注1)	全ての教科で 全国平均正答率 を上回る
	2	生活の中で様々な情報を適切に活用しているか 「情報モラルなどを指導する能力」について「できる」と回答した教員の割合	81.9%		85%
	3	子どもたち一人一人が読書に親しんでいるか ----- 1か月に本をほとんど読まない児童生徒の割合（不読率）	小：6.1% 中：11.1% 高：42.3%	小：4.1% 中：19.8% 高：39.9%	小：2%以下 中：10%以下 高：35%以下
	4	子どもたち一人一人の体力が向上しているか ----- 新体力テストの体力合計点	小5 男子 53.17点 女子 55.38点 中2 男子 41.71点 女子 49.37点	小5 男子 53.22点 女子 55.44点 中2 男子 41.75点 女子 49.42点	小5 男子 53.44点 女子 55.66点 中2 男子 41.92点 女子 49.62点
	5	家庭において健康な生活（食）習慣が確立されているか 朝食を「あまり食べていない」「全く食べていない」児童生徒の割合（小6・中3）朝食を「時々食べない」「毎日食べない」生徒の割合（高3）	小6：3.5% 中3：5.4% 高3：14.3% (注2)	小6：3.7% 中3：6.1% 高3：18.8% (注2)	0%を目指す
	6	特別支援学校の高等部生徒の職業的自立が実現されているか ----- 特別支援学校（知的障害）高等部卒業者の就職率	39.5%		42%
	7	幼児教育の成果を小学校以降の教育につなげているか ----- 幼児教育の成果を生かし、生活科を中心としたスタートカリキュラム(注3)を編成・実施している小学校の割合	49.9%	81.5%	100%
志 を 立 て 未 来 を つ く る	8	小・中学生が自分の興味や関心を広げ、夢を持って学んでいるか ----- とちぎ子どもの未来創造大学を受講した小・中学生の数（累計）	5,260人	8,540人	16,740人
	9	小・中学生が本県の自然、産業、歴史、文化等について理解しているか ----- とちぎふるさと学習の資料集やホームページを活用するなどして、「ふるさと学習」に取り組んだ学校の割合	91.4%		100%
	10	県内の文化財が興味・関心をもって活用されているか ----- 「とちぎの文化財」・「いにしえの回廊(注4)」ホームページの年間アクセス件数	17,148件		25,000件
	11	高校生のグローバルコミュニケーション能力を高める学習を行っているか ----- 高等学校「外国語科（英語）」の授業において、プレゼンテーションやディスカッション、ディベートに取り組んだ学校数	9校	21校	59校 (全ての全日制県立 高等学校)
	12	多くの若者が地域活動のリーダーとして積極的に地域づくりに参画しているか ----- 積極的なボランティア活動や地域参画を目指す青少年リーダーの養成者数（平成18年度からの累計）	742人	913人	1,150人

(注1) 本県の平均正答率を全国平均正答率との差で表示した（ はマイナス）。科目名のAとは、主として「知識」に関する問題、Bとは、主として知識の「活用」に関する問題である。

(注2) 小6、中3の数値は、「全国学力・学習状況調査（文科省）」、高3の数値は「本県児童生徒の体力・運動能力調査」による。

(注3) 小学校に入学した児童が、幼児期の遊びや生活を通した学びや育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、学ぶことができるようにするための、生活科を中心とした総合的なカリキュラム。

(注4) 栃木県の魅力を県内外に発信するとともに、文化財を活用した地域づくりに貢献するため、原始から近現代まで、時代別のテーマを定め、それぞれゆかりのある文化財について、周遊モデルコースとともに紹介したもの。

基本目標	番号	評価する観点	基準値（H27）	H28	目標値（H32）
		推進指標			
育ちあえる絆をつくくる	13	自他の存在を価値あるものとして認め合っているか 「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合（小6・中3）	小6：77.9% 中3：72.8%	小6：79.0% 中3：73.9%	増加を目指す
	14	地域の中で、様々な交流、体験、学習活動が活性化しているか 学校・家庭・地域の関係者が集う「ふれあい学習ネットワーク」(注5)への参加者数（累計）	18,269人	19,152人	22,185人
	15	地域の中で、家庭教育を支援するための活動が活性化しているか 地域で活動する家庭教育支援者を旨とした研修を修了した人数（累計）	2,192人	2,250人	2,463人
	16	誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しんでいるか 成人の週1日以上スポーツ活動実施率	38.8%	43.7%	50%
	17	本県開催の国民体育大会に向けて本県選手の競技力が向上しているか 国民体育大会における本県の天皇杯（男女総合成績）順位と得点	19位 1,029点	30位 903.5点	10位以内 1,400点以上
教育環境づくり					
	18	教員研修の内容は、学校教育の充実に資するものとなっているか 県総合教育センターが実施した研修について「今後の職務に生かせる」「自身の資質・能力の向上に役立つ」と回答した教員の割合	65%	78.6%	75%

(注5)学校教育関係者、社会教育関係者及び地域で活動する団体・グループ等の関係者が、ふれあい学習の推進への共通理解を図り、実践に向けた情報交換や様々な教育ワークづくりのための会議や研修。

上段には、計画の進捗状況を点検・評価するための観点を文章化して示しました。

下段には、推進指標を示しました。推進指標は、観点ごとの進捗状況の一部を定量的に把握するものですが、計画の進捗状況全てを表すものではありません。

第2部 主な事業の概要

平成29年度教育予算(当初)の概要

1 教育費予算項別集計表

(単位:千円)

項	予算額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	地方債	その他		
教育総務費	10,762,539	4,206,284		102,203	6,454,052	
小学校費	68,924,988	15,445,475	2,000,000	1,719	51,477,794	
中学校費	39,881,754	9,350,835		903	30,530,016	
高等学校費	34,363,440	29,819	1,255,000	5,165,770	27,912,851	
特別支援学校費	14,592,643	2,033,228	254,000	113,405	12,192,010	
社会教育費	1,646,537	56,905		690,629	899,003	
保健体育費	1,890,543	5,779		779,331	1,105,433	
小計	172,062,444	31,128,325	3,509,000	6,853,960	130,571,159	教育委員会所管
教育総務費	13,873,708	5,107,430		376	8,765,902	私学振興費 13,816,703 9,635,698 (文書学事課所管) 4,181,005 (こども政策課所管) 育英費 57,005 57,005 (文書学事課所管)
合計	185,936,152	36,235,755	3,509,000	6,854,336	139,337,061	
県予算総額	815,980,000	89,774,302	61,500,000	129,406,698	535,299,000	

県の予算総額に対する教育費予算総額の比率 22.8% (前年度 22.8%)

2 教育委員会予算課別集計表

(単位:千円・%)

課名	予算額	財源内訳				構成比	前年度 予算額 (当初)	対前年 当初比 (%)	
		特定財源			一般財源				
		国庫支出金	地方債	その他					
総務課	4,799,065	144,015		50,415	4,604,635	2.8%	4,763,848	100.7	
施設課	5,445,810	3,817	1,509,000	898,265	3,034,728	3.2%	4,332,087	125.7	
教職員課	153,290,169	26,840,571	2,000,000	4,396,516	120,053,082	89.1%	154,137,149	99.5	
学校教育課	4,433,018	3,927,555		38,697	466,766	2.6%	4,467,046	99.2	
特別支援教育室	320,193	149,683		99	170,411	0.2%	330,585	96.9	
生涯学習課	741,535	8,613		8,957	723,965	0.4%	1,194,642	62.1	
スポーツ振興課	1,632,411			606,959	1,025,452	0.9%	1,284,992	127.0	
文化財課	905,002	48,292		681,672	175,038	0.5%	886,899	102.0	
健康福利課	495,241	5,779		172,380	317,082	0.3%	483,534	102.4	
計	172,062,444	31,128,325	3,509,000	6,853,960	130,571,159	100.0%	171,880,782	100.1	
内 訳	人件費	155,604,520	26,679,938	2,000,000	4,396,350	122,528,232	90.4%	156,299,134	99.6
	事業費	16,457,924	4,448,387	1,509,000	2,457,610	8,042,927	9.6%	15,581,648	105.6
県予算総額	815,980,000	89,774,302	61,500,000	129,406,698	535,299,000		818,160,000	99.7	

県の予算総額に対する教育委員会予算総額の比率 : 21.1% (前年度21.0%)

総 務 課

【 : 新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
1 栃木県教育振興基本計画2020 - 教育ビジョンとちぎ - の推進 (継続)	- (-)	栃木県教育振興基本計画2020 - 教育ビジョンとちぎ - の確実な推進を図る。
2 1都9県教育委員会教育委員協議会の開催 (新規)	229 (-)	関東甲信静の各都県の教育委員の代表者が一堂に会し、時宜の教育課題を協議する会議を開催する。
3 高等学校等修学奨励事業 (継続)	47,004 (48,047)	勉学意欲がありながら経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対し、奨学金を貸与する。
4 高校生の教育費負担軽減施策の実施 (継続)	420,910 (407,451)	授業料以外の教育費負担を軽減するため低所得世帯の生徒に対する支援を実施する。 ・奨学のための給付金事業
5 市町教育委員会の支援等 (継続)	42 (52)	市町教育委員会等の研修等を行う。 (1) 市町村教育委員会委員研修会 (2) 市町教育委員会教育長会議
6 いきいき栃木っ子3あい運動の推進 (継続)	68 (78)	本県独自の教育運動である「いきいき栃木っ子3あい運動」の普及・啓発を図る。 ・いきいき写真ニュースの作成
7 学校運営協議会制度活用推進事業 (継続)	600 (1,200)	市町の学校運営協議会制度の導入を促進するため、市町教育委員会が行う調査研究事業の費用を一部補助する。
8 県立高校再編計画に関する事業 (新規・継続)	5,014 (3,536)	新たな県立高校再編計画を広く県民に周知するほか、統合後の施設の管理等を行う。 (1) 高校再編計画リーフレット等の作成及び地区別説明会の開催 (2) 元足尾高校・元粟野高校の管理及び処分
9 人権教育の推進 (新規・継続)	5,518 (6,369)	人権尊重の精神の涵養を目的とする人権教育を推進するため、次の事業を行う。 (1) 推進体制の充実に向けた支援 人権教育推進会議 市町教育委員会教育長会議(教育長人権教育連絡会議) 人権教育担当者連絡会議 (2) 指導者の養成と資質・能力の向上 人権教育推進担当者研修会 性的マイノリティの理解と対応のための研修会 児童虐待に対応するための研修会 人権教育担当者スキルアップ研修 デートDVを考える研修会 性暴力について考える研修会 (3) 学習内容及び方法の改善・充実と啓発の推進 人権に関する文集「あすへのびる」の作成 学習・啓発資料「人権の窓」の作成 とちぎの高校生人権映像作品コンクール 人権教育研究推進事業

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
10 教員研修計画等の策定 (新規)	129 (-)	関係大学等とで構成する協議会での協議を踏まえ、教員の資質の向上に関する指標及び教員研修計画を策定する。
11 教職員研修事業 (継続)	9,587 (10,142)	<p>教職員の資質・能力の向上を図るための基本研修及び専門研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 ・新規採用養護教諭・学校栄養職員研修 ・教職経験者研修 ・教員研修 ・教育相談研修 ・特別支援教育研修 ・長期研修(内地留学) ・通所研修(指導不適切教員研修) ・事務職員研修
12 調査研究の実施 (新規・継続)	2,031 (2,355)	<p>学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善・充実を図るため、各種の調査研究を実施する。</p> <p>(新規の研究主題)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究 (2) 望ましい人間関係づくりに関する調査研究 (3) タブレットの活用に関する調査研究 (4) 生涯学習・社会教育に関する調査研究 <p>(継続の研究主題)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 高等学校における教科指導充実に関する調査研究 (2) 校内研修の充実に関する調査研究 (3) 学習指導案・教材の収集と発信 (4) 児童生徒支援に関する指導資料 (5) 知的障害特別支援学級における算数・数学科の指導の充実
13 教育相談事業(継続)	301 (337)	障害や教育上の問題などの悩みをもつ幼児児童生徒及び保護者等に対して、問題解決に向けた助言・援助を行う。
14 教育充実・振興事業 (継続)	1,504 (1,627)	<p>教職員の資質・能力の向上及び児童生徒の研究意欲の高揚に資するための事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 栃木県教育研究発表大会 (2) 教育相談特別講座 (3) 各種展覧会・コンクール
15 教育統計調査(継続)	872 (1,103)	<p>本県の教育に関する基本的な資料の収集や調査を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 教育基本調査 (2) 教育行政資料の編集 (3) 文部科学省委託調査
16 文書館資料の充実と普及 (継続)	23,124 (23,525)	古文書及び将来貴重な歴史資料となる県の公文書を収集・整理・保存し、県民の閲覧・利用に供するとともに学術的な調査研究を行う。

施 設 課

【 : 新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 県立学校施設長寿命化 推進事業 (新規)	1,549,324 (-)	「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修等を行う。 (1)校舎等長寿命化推進事業 ・屋上防水改修、外壁改修、暖房設備改修等 (2)部室老朽化対策事業 ・改築
2 産業教育設備の整備 (継続)	57,668 (48,557)	高等学校の産業教育のための実験実習設備の整備を行う。 (1)老朽化設備の更新 (2)その他の設備の整備・更新
3 高等学校校舎等の維持 管理 (継続)	427,736 (350,457)	高等学校の校舎や校地等施設の維持管理を行う。 (1)校舎等整備 (2)校地整備 (3)防火施設の整備 (4)校舎等の維持補修
4 特別支援学校校舎等の 維持管理 (継続)	78,843 (80,788)	特別支援学校の校舎等の維持管理を行う。 ・校舎等の維持補修
5 県立学校間情報ネット ワークの運用 (継続)	188,563 (186,493)	県立学校間の情報ネットワーク(おおるリネット)の運用を行う。 ・ネットワークシステム機器の賃借等
6 高等学校パソコン教室 の運営 (継続)	222,753 (214,104)	高等学校におけるパソコン教室等の機器等の賃借を行う。 ・パソコン、サーバ等の賃借
7 県立学校校内LANの 運営 (継続)	80,839 (89,816)	県立学校における校内LAN活用のための機器等の賃借を行う。 ・パソコン、プロジェクタ等の賃借
8 校務用パソコンの整備 (継続)	206,556 (120,491)	県立学校における校務用パソコンの賃借を行う。 ・パソコンの賃借
9 高等学校の管理運営 (継続)	1,402,496 (1,447,065)	高等学校の管理運営を行う。 (1)管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等 (2)図書、教材及び一般設備の整備 (3)実験実習用教材の整備

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
10 特別支援学校の管理運営 (継続)	935,124 (967,589)	<p>特別支援学校の管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等</p> <p>(2) 図書、教材及び厨房等設備の整備</p> <p>(3) 実験実習及び作業学習用教材等の整備</p> <p>(4) スクールバス41台(11校)の民間委託による運行</p> <p>高等特別支援学校の管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営に必要な光熱水費、消耗品、施設管理委託等</p> <p>(2) 図書及び教材の整備</p> <p>(3) 実験実習及び作業学習用教材等の整備</p>
11 公立学校施設の整備促進 (継続)	3,738 (3,873)	<p>公立小中学校の施設整備を促進するための指導を行う。</p> <p>(1) 公立小中学校の校舎、体育館の新增改築事業、大規模改造事業</p> <p>(2) 公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強事業</p> <p>(3) 公立小中学校の屋外教育環境整備事業等</p>

教 職 員 課

【 : 新規事業】

事 業 名	予 算 額 (前年当初・ 単位千円)	事 業 の 概 要
1 教職員の人材確保 (継続)	6,714 (6,788)	<p>教員選考試験及び昇任試験において、面接試験を充実するなど広い観点から選考し、教職員の人材を確保する。</p> <p>(1) 新規採用教員選考試験 ・第1次試験 7月、第2次試験 8月 ・面接委員(民間人及びPTA関係者)の委嘱</p> <p>(2) 管理職等選考試験</p>
2 教職員研修事業の改善 充実 (継続)	295,777 (289,740)	<p>教職員の資質と指導力の一層の向上を図る。</p> <p>(1) 小中学校関係 初任者研修事業 ・小中学校新任教員 教員内地留学等派遣 ・内地留学 小42人、中17人 ・教育大学大学院、教職大学院派遣 小10人、中 8人</p> <p>教員の社会体験研修 ・1年コース 7人 中堅教諭等資質向上研修 新採養護教諭研修 中堅養護教諭資質向上研修 新採学校栄養職員研修 指導力向上研修</p> <p>(2) 県立学校関係 初任者研修事業 ・高等学校及び特別支援学校新任教員 教員内地留学等派遣 ・内地留学 高校 7人、特別支援学校 4人 ・教育大学大学院、教職大学院派遣 高校 1人、特別支援学校 3人</p> <p>教員の社会体験研修 ・1年コース 2人 中堅教諭等資質向上研修 新採養護教諭研修 中堅養護教諭資質向上研修 指導力向上研修</p> <p>(3) 小中学校非常勤講師関係 新任者研修</p>
3 教職員の適正配置の推進 (継続)	- (-)	<p>次の観点に立って適切な人事を行う。 (職員費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材を抜てきして人事の刷新を図る。 ・人事異動を職員の資質向上のための機会ととらえ、人材の育成を重視した職員配置に努める。 ・勤務実績、年齢及び同一校勤続年数等を考慮して適材を適所に配置する。

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校間の職員構成の均衡を図る。 ・ 広域にわたる人事の交流を図る。 (小中学校) ・ 県立学校間、地域相互間、学科間及び課程間の人事交流を推進する。(県立学校)
4 いきいきプロジェクト (少人数学級の充実) (新規・継続)	1,899,689 (1,660,543)	<p>学力の向上及び児童生徒一人一人のよさや可能性を引き出して育てる教育の推進のために少人数学級を実施する。(職員費)</p> <p>小中学校少人数学級推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 小学校第1・2・学年における35人以下学級の実施 (2) 小学校第3学年少人数学級推進事業 小学校第3学年における35人以下学級の実施 60人 (2) 中学校少人数学級推進事業 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げる。 313人
5 スマイルプロジェクト (非常勤講師配置の充実) (継続)	496,720 (632,619)	<p>指導困難な状況が見られる学級・学校に非常勤講師を配置し、児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行う。</p> <p>小中学校非常勤講師配置事業 220人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校低学年 ・ 特別支援学級 ・ その他
6 かがやきプロジェクト (加配の活用) (新規)	- (-)	<p>教員の指導力の向上や加配の活用方法の充実により、学校全体の学力の向上を目指す。(職員費)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学力向上推進リーダーの配置 担当校の教員の指導力の向上を図る (2) 学力向上実践加配の配置 実効性のある学力向上対策を図る
7 少人数授業、通級指導 等の推進 (継続)	- (-)	<p>文部科学省により措置された職員を配置して、少人数授業や通級指導等を推進し、個に応じた多角的な教育指導を行う。(職員費)</p>
8 補充教職員の充実 (継続)	- (-)	<p>教育指導の充実や学校運営の円滑化を図るため、補充教職員を措置する。(職員費)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 傷病休暇補充教職員 小32人、中23人 (2) 介護休暇補充教職員 小9人、中5人 (3) 長期研修等補充教員 小1人
9 免許外教科担任解消等 の非常勤講師配置の推進 (継続)	139,594 (139,820)	<p>教科指導の改善及び学校教育の多様化への対応のため、各種の非常勤講師を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 免許外教科担任解消 中34人

学校教育課

【 : 新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 新教育課程定着・促進 支援事業 (継続)	1,137 (1,647)	<p>〔小中学校〕 児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに学習の習慣化等を図る。 (1) 科学の甲子園ジュニア栃木県大会の開催</p> <p>〔県立学校〕 学習指導要領を実践するための円滑な中高接続を図る。 (1) 中高教育課程連携推進事業 (授業力向上推進事業)</p>
2 創意ある教育課程の編 成と実施 (継続)	8,518 (12,891)	<p>〔小中学校〕 学校の特色を生かした教育課程の編成と実施について、改善・充実を図る。 (1) 新教育課程説明会の開催 (2) 「現職教育資料」の作成 (3) 「指導の指針」の作成 (4) 小中一貫教育推進事業</p> <p>〔県立学校〕 生徒一人一人の個性を生かし、豊かな人間性の育成を図る。 (1) 「県立学校における指導の指針」の作成と配布 (2) 教頭事務連絡会、教務主任連絡協議会等の開催</p>
3 高校生学力向上総合支 援事業 (継続)	31,000 (33,000)	<p>グローバル化や激しい社会変化にも柔軟に対応できるように、高校生の学力向上を図る。 (1) スタディ・フロンティア推進事業 (2) 定通生学力アップ支援事業</p>
4 指導内容・方法の改善 充実 (新規・継続)	226,573 (183,918)	<p>〔小中学校〕 児童生徒一人一人に応じた学習指導の充実改善を図る。 (1) とちぎっ子学力アッププロジェクト (とちぎ学力向上推進事業) とちぎっ子学習状況調査を要とした、本県独自の学力向上システムを構築する。 とちぎっ子学習状況調査の実施 学力向上応援団の派遣 学力向上推進リーダーの配置(再掲) 調査結果活用研修会の実施 (2) 学力向上実践研究推進事業 (3) 英語担当教員の指導力向上研修の開催</p>

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
		<p>〔県立学校〕 各高等学校の特色に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長及び確かな学力の定着を図るとともに、生徒の実態に即した望ましい学習指導を実施する。</p> <p>(1) 国の事業を活用した学力向上の推進 スーパーサイエンスハイスクール スーパープロフェッショナルハイスクール スーパーグローバルハイスクール</p> <p>(2) 英語担当教員の指導力向上研修の開催 (3) 指導事務主管部課長会議派遣 (4) 学校訪問による指導 (5) 授業公開の推進</p>
5 情報教育の充実 (継続)	- (-)	<p>情報通信ネットワーク等の活用による学習指導の改善を図る。</p> <p>(1) 学校教育の情報化指導者養成研修派遣 (2) 情報教育担当者連絡協議会の開催 2回</p>
6 産業教育の推進 (継続)	391 (391)	<p>〔県立学校〕 産業教育の充実振興を図る。</p> <p>(1) 産業教育の推進 産業教育審議会の開催等 産業教育学科主任等連絡協議会の開催 産業教育担当教員の現場実習派遣</p> <p>(2) 研究発表会、技術競技大会の振興 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 産業・情報技術等指導者養成研修等</p>
7 県立高校未来創造推進 事業 (継続)	1,500 (4,500)	<p>〔県立学校〕 学校の特色化を推進し、社会や時代の変化に応じた魅力と活力ある県立高校づくりを図る。</p> <p>(1) 全国に発信できるとちぎの人づくりの推進 (2) 学習指導要領の適切な実施と創意工夫ある教育課程の編成</p>
8 道徳教育・情操教育の 充実 (継続)	4,557 (3,814)	<p>〔小中学校〕 学校教育活動全体を通じた道徳教育の改善・充実を図る。</p> <p>(1) 道徳教育総合支援事業 研究指定校における道徳教育の研究成果を県内小中学校に広く普及(2校) 道徳教育応援チームの派遣による学校支援 「教える道徳教育」指導資料に関する指導事例集・郷土資料集の普及・啓発 道徳教育推進教師等研修会</p> <p>(2) 道徳教育指導者養成研修への派遣</p> <p>〔県立学校〕 心身ともに調和のとれた生徒の育成を図る。</p> <p>(1) 道徳的実践力を育成するための特別活動の充実 (2) 道徳教育指導者養成研修への派遣</p>

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
9 豊かな心をはぐくむ教育推進事業 (継続)	254 (254)	児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、地域社会と連携を図った体験活動を促進する。 ・小動物飼育指導担当教員研修事業
10 体験活動の充実 (継続)	- (2,040)	〔県立学校〕 各学校における日本や地域の伝統文化に関わる体験活動や交流体験活動等を推進し、児童生徒の他者への思いやりや社会性、豊かな人間性を育む。
11 ふれあい活動高校生のつどいの開催 (継続)	900 (900)	〔県立学校〕 高校生の自主的・創造的な活動や国際理解に係わる諸活動に発表の場を与え、明るい未来を築く高校生活活動や国際理解の推進と普及を図る。
12 児童・生徒指導の推進 (継続)	282,752 (288,146)	自己指導能力の育成を通して、児童生徒の社会的自立を目指す児童・生徒指導の充実を図る。 (1) 児童・生徒指導の充実(学業指導の推進) 児童・生徒指導推進委員会の開催 児童・生徒指導推進中央研修会の開催 児童・生徒指導推進地区別研修会の開催 県立学校生徒指導連絡協議会の開催 (2) いじめ・不登校等問題行動対策の充実 「いじめ・不登校等対策チーム」の設置 暴力行為等対策事業 問題行動等未然防止プログラム事業 いじめ防止運動推進事業 いじめ防止普及啓発事業 栃木県いじめ問題対策連絡協議会 いじめ問題等解決支援事業 学校生活適応支援員派遣事業 ・生徒指導推進協力員の配置 小学校 7校 ・学校相談員の配置 小学校 11校 ネットトラブル対策事業 中途退学未然防止事業 (3) 学校教育相談の充実 スクールカウンセラー等活用事業 中学校 155校 県立高校 15校 緊急スクールカウンセラー等活用事業 県立学校教育相談連絡協議会の開催 (4) 児童生徒・保護者支援の充実 スクールソーシャルワーカー活用事業 スクールソーシャルワーカー研修会の開催
13 教科体育の充実 (継続)	1,077 (1,256)	教科体育の充実を図る。 (1) 学校体育実技指導者講習会 (2) 学校体育実技補助指導者派遣事業 (3) 学校武道指導者講習会 (4) 武道認定講習会

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
14 学校安全の推進 (継続)	8,278 (7,929)	<p>安全教育の充実を図る。</p> <p>(1) 安全教育指導者研修会 (2) 高等学校交通問題地域連絡協議会の運営 (3) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (4) 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業</p>
15 幼児教育の充実 (継続)	2,065 (2,200)	<p>幼児教育と小学校教育の連携及び教育の円滑な接続など、幼児教育の充実を図るための事業を「幼児教育センター」において実施する。</p> <p>(1) 幼児教育と小学校教育連携の推進事業 (2) 研修 (3) 情報の提供 (4) 調査・研究</p>
16 幼稚園教育の振興 (継続)	1,680 (2,800)	(1) 被災幼児就園支援事業
17 キャリア教育の充実 (継続)	9,168 (8,009)	<p>児童生徒に、望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付けさせる。</p> <p>(1) インターンシップの推進 ・実施校 高校 39校 ・対象 高校2年生を中心に実施</p> <p>(2) キャリア形成支援事業 ・県立高等学校(全日制・定時制) 61校 ・特別支援学校専門学科設置校 3校</p> <p>(3) ジュニアキャリアアドバイザー事業の実施 実施校 高校 17校</p> <p>(4) 企業経営者と教員との情報交換事業 ・全日制課程職業系専門学科設置校 23校 ・定時制課程職業系専門学科設置校 5校</p>
18 進路指導の充実 (継続)	12,247 (12,249)	<p>〔小中学校〕</p> <p>(1) 中学校進路指導主事研究協議会の開催 (2) 中高一貫教育校ガイダンス事業 ・パンフレット作成、説明会の開催 (3) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会</p> <p>〔県立学校〕</p> <p>個々の生徒の能力・適性、進路等を踏まえた進路指導の充実を図る。</p> <p>(1) 中高連携進路指導 ・県立高校での一日体験学習の実施 (2) 県立高校ガイダンス事業 ・ガイドブックの作成と配布 (3) 進路指導連絡協議会の開催 (4) 文部科学省主催研修会への教員派遣 ・全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会</p>

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
19 生命尊重の教育の充実 (継続)	- (-)	自他の生命を尊重する教育を推進する。 ・生命尊重教育の啓発指導
20 ふるさと学習の推進 (継続)	- (-)	〔小中学校〕 児童生徒のふるさとを大切に作る心を育てるため、とちぎふるさと学習資料集等の活用促進を図る。 (1) とちぎふるさと学習推進事業
21 補助教材「栃木からみる世界と日本」の活用促進 (継続)	- (2,393)	高校生が日本及び郷土の歴史理解を深めるための補助教材「栃木からみる世界と日本」の活用促進を図る。
22 グローバル人材育成事業 (継続)	19,809 (23,795)	〔県立学校〕 グローバル社会で活躍できる人材育成を推進する。 (1) 長期・短期留学の支援 (2) グローバルコミュニケーション力強化の推進 (3) グローバル人材育成講演会の開催 (4) 起業家精神の育成
23 国際理解教育の充実 (継続)	113,363 (112,955)	〔小中学校〕 国際理解教育の推進と外国語教育及び帰国児童生徒等教育の充実を図る。 (1) 帰国・外国人児童生徒教育研究協議会 (2) 外国人児童生徒教育拠点校の指定 〔県立学校〕 国際性豊かな生徒を育成する。 (1) 国際理解教育の充実 国際交流研修会の開催 (2) 英語教育の充実 外国語指導助手の配置 25人 県内高等学校英語弁論大会
24 環境教育・エネルギー教育の充実 (継続)	8,000 (8,000)	環境教育・エネルギー教育の一層の充実を図る。 (1) エネルギー教育推進事業 小中学校 4地域、県立学校 5校 (2) 環境教育の啓発・推進
25 福祉教育の充実 (継続)	- (-)	福祉教育の一層の充実を図る。 (1) 実態調査の実施 (2) 福祉教育の啓発・推進

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
26 人権教育の推進 (継続)	719 (815)	<p>[小中学校] 人権教育を推進する。 (1) 各教育事務所への人権教育担当指導主事の配置 7人 (2) 地区別人権教育研修会の開催 7会場 (3) 人権教育担当指導主事会議等の開催 3回 (4) 人権教育内地留学生の派遣 5人 (5) 人権教育研究学校の指導 4校 (6) 人権教育指導資料の活用</p> <p>[県立学校] 指導体制の充実と指導者の資質向上を図る。 (1) 人権教育指導者研修への派遣 (2) 人権教育実践研究会の開催 2回 (3) 人権教育研究学校の指定 2校 (4) 人権教育内地留学生の派遣 1人 (5) 人権教育指導資料の作成</p>
27 スクールリーダーの育成 (継続)	1,410 (1,410)	<p>宇都宮大学教職大学院へ現職教員を派遣する。 (1) 宇都宮大学教職大学院入学料補助事業 (補助率1/2)</p>
28 学校評議員制度の推進 (継続)	2,250 (2,250)	<p>[県立学校] 各学校に学校評議員を置き、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、学校が家庭や地域と連携協力しながら特色ある教育活動を展開する。</p>
29 学校評価の推進 (継続)	- (-)	<p>[県立学校] 各学校の実情に応じた実効性のある学校評価を推進する。</p>
30 学校教育設備の整備促進 (継続)	- (-)	<p>[小中学校] <国から市町への直接補助> (1) 学校教育設備整備費等補助 ・理科教育等設備整備</p>
31 へき地・複式教育の充実 (継続)	- (-)	<p>[小中学校] へき地指定校、複式学級を有する学校等における教育の充実を図る。 ・複式学級新担任教員研究会の開催</p>

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
32 教育の機会均等の確保 (継続)	3,689,689 (3,686,754)	<p>[小中学校]</p> <p>(1) 被災児童生徒就学援助事業 (2) 被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業 (3) 要保護・準要保護児童生徒医療費補助事業 <国から市町への直接補助> (1) へき地児童生徒援助費等補助 (スクールバス購入費等) (2) 要保護児童生徒援助費補助 (3) 特別支援教育就学奨励費補助 (特別支援学級分)</p> <p>[高等学校]</p> <p>(1) 高等学校等就学支援金支給事業 (2) 高等学校学び直し支援金支給事業</p>
33 定時制・通信制教育の 振興 (継続)	5,884 (5,884)	<p>[高等学校]</p> <p>定時制・通信制教育の振興を図る。 (1) 定通修学奨励費の貸与、教科書等無償給与 (2) 定時制3年次編入制の充実 (3) 県定通文化発表会の開催</p>

特別支援教育室

【 :新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 特別支援教育体制の 充実 (継続)	293 (430)	小・中・高等学校及び特別支援学校における特別支援教育体制の充実を図る。 (1) 特別支援学校への訪問指導の実施 (2) 関係連絡協議会等の開催
2 特別支援教育の充実 (継続)	1,651 (1,968)	障害のある児童生徒に対する指導・支援の充実を図る。 (1) 特別支援教育研究会の開催 (2) 特別支援教育学習指導研修の実施 (3) 高等学校における支援情報の引継ぎに関する調査研究の実施
3 発達障害児の支援 (継続)	972 (1,137)	発達障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実を図る。 (1) 幼稚園・保育所等、小・中・高等学校への専門家の派遣 (2) 発達障害に関する理解啓発のためのリーフレットの作成
4 障害のある児童生徒の 教育支援の推進 (継続)	377 (403)	障害のある児童生徒の適切な教育支援を推進する。 (1) 県教育支援委員会の開催 3回 (2) 教育支援地方研究協議会の開催 3回 (3) 教育支援に関する訪問支援の実施
5 新教育課程の周知 (新規)	110 (-)	新教育要領・学習指導要領の周知を図る。 (1) 新教育課程説明会の実施 (2) 幼稚部教育課程編成の手引及び指導要録記入の手引の作成
6 職業教育指導体制の 強化 (継続)	10,092 (9,647)	特別支援学校(知的障害)における職業教育と就労支援の充実を図る。 (1) 企業等アドバイザーの活用 (2) 実習・就職先企業の開拓 (3) 連携会議・企業向けセミナーの実施

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
7 社会自立の支援 (継続)	183 (293)	特別支援学校の生徒の社会自立に向け、職業教育や進路指導の充実を図る。 (1) 職業教育の充実 (2) 関係機関との連携協議会の開催
8 自立活動指導の充実 (継続)	1,008 (1,512)	特別支援学校の自立活動の指導における教員の専門性の向上を図る。 (1) 理学療法士等の外部専門家の活用 (2) 研修会の開催
9 交流及び共同学習の 推進 (継続)	320 (368)	特別支援学校と小・中学校の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。
10 特別支援学校センター 的機能の充実 (継続)	272 (320)	特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての役割の充実を図る。 (1) 障害のある幼児の教育相談の実施 (2) 小・中学校等の教員に対する指導力向上のための支援
11 学校看護師の配置 (継続)	33,070 (33,387)	医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、非常勤の学校看護師を配置する。 配置校10校 16名
12 医療的ケアに関する 体制の充実 (継続)	263 (242)	医療的ケアの実施に関する校内体制の充実を図る。 (1) 運営協議会及び担当者会議の開催 (2) 校内研修会の実施
13 特別支援学校就学奨励 費の支給 (継続)	271,165 (272,260)	特別支援学校の児童生徒の保護者等に対して、教科用図書購入費、学校給食費、寄宿舎居住に伴う経費、交通費等を支給する。

生涯学習課

【 : 新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 青年の家・少年自然の家の充実 (継続)	29,490 (40,417)	県民の生涯学習の機会の充実、健全な青少年の育成に資するため、施設の充実を図るとともに、その利用を促進する。
2 とちぎ海浜自然の家の充実 (継続)	390,960 (390,960)	海をもたない本県の子どもたちに「海の分教室」として、海という大自然に接する機会を提供するとともに、県民の生涯学習施設として設置した「栃木県立とちぎ海浜自然の家」の充実と利用促進を図る。 【指定管理者制度】
3 なす高原自然の家の充実 (継続)	143,000 (143,000)	那須高原の豊かな自然と触れ合いながら、青少年の団体宿泊訓練をはじめ、県民の多様な団体活動を支援し、青少年の健全な育成と生涯学習の振興に資する施設として設置した「栃木県立なす高原自然の家」の充実と利用促進を図る。 【指定管理者制度】
4 子どもの読書活動の推進 (継続)	1,987 (1,875)	栃木県子どもの読書活動推進計画(第三期)に基つき、子どもの読書活動を推進する。 (1) 栃木県子どもの読書活動推進協議会 (2) 子どもの読書ボランティア指導者養成講座 (3) 家庭における読書活動の推進 (4) 高校生読書活動推進事業
5 家庭・地域いじめ対策教育支援 (継続)	793 (793)	心豊かで健やかな子どもたちをはぐくむため、社会全体で心のふれあいをはぐくみ、支える環境づくりに取り組む。 (1) いじめ防止普及啓発事業 (2) いじめ防止に向けた親子のコミュニケーション促進事業
6 とちぎ子どもの未来創造大学の運営 (継続)	5,060 (5,322)	大学等と連携して、専門性の高い「本物」に触れることができる学習機会を提供する。 (1) とちぎ子ども大学講座等 (2) とちぎ未来大使「夢」講座
7 とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進 (継続)	2,546 (6,055)	高校生が家族等の意義や役割、地域社会について、主体的に学ぶためのプログラムを実施する。
8 地域連携教員活動支援 (継続)	1,658 (2,526)	地域の教育資源を活用した教育活動の充実を図るため、学校における地域連携推進体制の整備を行う。 (1) 地域連携教員体制整備事業 (2) 地域連携教員研修
9 芸術文化の鑑賞機会の充実 (継続)	1,629 (1,629)	青少年の豊かな情操を涵養するため、各種の芸術鑑賞教室を開催する。 ・巡回演劇公演 ・巡回伝統芸能公演

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
10 文化活動を支える担い手・団体の育成 (継続)	1,250 (1,450)	児童生徒の文化活動の振興を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行うとともに、担い手の育成を図る。 ・栃木県高等学校文化連盟 ・栃木県中学校文化連盟
11 青少年リーダーの育成 (継続)	278 (284)	地域の青少年リーダーを育成するための研修及び体験活動を実施する。 (1) ウィークエンド青少年セミナー (2) 高校生のボランティア活動促進 ・とちぎユースボランティア研修会
12 青少年活動の充実 (継続)	393 (393)	豊かな自然とのふれあいや様々な人との交流等の体験活動を充実させ、よりたくましい青少年の育成を図る。 (1) 防災に関する体験活動推進事業 ・青少年教育施設の機能を活かした防災キャンプ (2) 不登校児童生徒支援事業 ・ふれあいキャンプ
13 青少年育成指導者等の養成 (継続)	277 (277)	地域の青少年育成指導者を養成するための研修等の充実を図る。 (1) 青少年教育関係指導者研修 ・子ども会指導者研修 (2) P T A指導者研修 ・地区別研修
14 青少年関係団体の活動支援 (継続)	1,220 (1,220)	青少年関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 ・(一社)栃木県子ども会連合会 ・(公財)日本ボーイスカウト栃木県連盟 ・(一社)ガールスカウト栃木県連盟
15 人権教育の推進 (継続)	808 (808)	社会教育における人権を尊重する教育の振興を図るため、市町村人権担当者の支援及び人権教育指導者等の研修、人権問題に関する啓発教育活動を実施する。 (1) 人権教育推進のための市町村担当者等支援事業(7地区) 人権教育指導者一般研修 人権教育地区別指導者研修 (2) 人権に関する社会教育指導資料作成
16 生涯学習推進体制の充実 (継続)	409 (414)	生涯学習に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、次の事業を行う。 (1) 栃木県生涯学習推進計画五期計画の推進 (2) 生涯学習推進本部会議等の開催 (3) 生涯学習審議会の開催

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
17 生涯学習指導者の研修 (継続)	367 (361)	生涯学習の推進を図るため、総合教育センターにおいて各種指導者等の研修を行う。 (1) 女性教育指導者研修 (2) 生涯学習・社会教育関係職員研修 (3) 生涯学習推進セミナー (4) 人権教育指導者専門研修 等
18 生涯学習関係団体の育成 (継続)	2,850 (2,850)	生涯学習関係団体の活動の活発化を図るため、次の団体に対し助言及び助成を行う。 ・栃木県公民館連絡協議会 ・栃木県PTA連合会 ・栃木県高等学校PTA連合会 ・栃木子どもの本連絡会 ・「とちぎ教育の日」実行委員会
19 学習機会の提供 (継続)	1,075 (1,225)	県民一人一人への学習機会の提供を行う。 (1) 県立学校での開放講座の開催 アカデミアとちぎ推進事業 (2) 関係機関と連携し、学習機会を体系的・総合的に提供する とちぎ県民カレッジ推進事業
20 学習情報提供システムの運営 (継続)	1,255 (1,285)	県民一人一人が自分に最も適した学習機会を選択できるよう、学習に関する様々な情報をデータベース化し、インターネットを通じて学習者に直接情報提供するとともに、学習相談窓口における迅速的確な対応を支援する。
21 生涯学習ボランティア活動の促進 (継続)	201 (229)	各種ボランティア活動・奉仕活動・体験活動を促進・支援する。 ・生涯学習ボランティアセンター事業等
22 視聴覚教育の推進 (継続)	188 (88)	視聴覚教育用教具・教材の利用促進を図るとともに、多様な教育メディアの効果的な利用を促進する。
23 県立の図書館の充実 (継続)	94,501 (553,912)	生涯にわたる学習の場として、より多くの図書館資料や情報を提供し、県民の生涯学習を直接援助するため、県立の図書館の充実を図る。 (1) 地域資料の収集・提供 (2) 栃木県図書館総合目録システムの運用 (3) 課題解決支援サービスの提供
24 ふれあい学習の推進 (継続)	356 (356)	学校、家庭、地域社会が連携・協力し、子どもの「生きる力」をはぐくみながら、家庭と地域の教育力の向上を目指し、子ども同士、大人同士、子どもと大人、そして幅広い年代の人々との交流活動や体験活動、学習活動を推進する。 (1) ふれあい学習推進委員会 (2) 学校支援ボランティア研修 (3) ふれあい学習推進会議

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
25 地域教育の推進 (継続)	7,630 (7,529)	<p>家庭や地域の教育力を高め、子どもを豊かにはぐくむことを目指して、学校、家庭、地域社会が一体となって、地域における教育を総合的に推進するための体制整備や活動のための仕組みづくりを行う。</p> <p>(1) 社会教育委員の会議運営 社会教育委員会議</p> <p>(2) 社会教育主事講習への派遣</p> <p>(3) 公民館長等会議</p> <p>(4) 子どもの学びを支える地域教育促進 地域教育コーディネーターの養成(地域学校協働本部) 地域未来塾の実施</p>
26 放課後子ども教室の推進 (継続)	9,642 (10,804)	<p>地域ボランティア等を活用した子どもの安全安心な居場所づくりを推進する。</p> <p>(1) 推進委員会の開催</p> <p>(2) 指導者研修の開催</p> <p>(3) 放課後子ども教室の実施</p>
27 「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動の推進 (継続)	93 (93)	<p>地域のみんで子どもを育てることの重要性を訴え、21世紀を担う心豊かな栃木の子どもたちを育てていくための事業を行う。</p> <p>(1) 啓発・広報活動の実施</p> <p>(2) フォーラムの開催</p>
28 家庭教育支援者の養成 (継続)	231 (240)	<p>地域において家庭教育を支援するリーダーを養成する。</p> <p>(1) 家庭教育オピニオンリーダー研修</p> <p>(2) 家庭教育支援プログラム指導者研修</p>
29 家庭教育の普及啓発 (継続)	91 (88)	<p>子どもの健全な成長に重要な役割を果たす家庭教育を支援するために普及啓発を行う。</p> <p>(1) 家庭教育振興促進委員会</p> <p>(2) 親学習プログラム普及・定着事業</p>
30 家庭教育相談体制・相談活動の充実 (継続)	14,534 (14,711)	<p>子育てや子どものいじめ・不登校など、家庭教育、学校生活などに関して、保護者と子どもからの相談に対応する。</p> <p>(1) 電話相談(ホットほっと電話相談) 家庭教育ホットライン<保護者専用> いじめ相談さわやかテレホン<子ども専用></p> <p>(2) メール相談(子ども及び保護者対象)</p>
31 地域課題解決のための学習機会の提供 (新規)	982 (一)	<p>地域の課題に対し、地域全体が協働して解決に向かうための学習プログラムを作成する。</p> <p>・「地域課題解決型学習支援」推進事業</p>
32 新青少年教育施設の整備 (新規・継続)	23,145 (2,333)	<p>新青少年教育施設を整備するための基本計画を策定し、PFI等導入可能性調査業務委託を実施する。</p>

スポーツ振興課

【 : 新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 学校スポーツの振興 (新規・継続)	41,661 (72,935)	<p>児童生徒の体力の向上と運動部活動の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 運動部活動指導者研修会 (2) 運動部活動推進事業 (3) 体力向上事業 (4) 高等学校登山計画審査会 (5) 中学校スポーツ大会開催・派遣費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県総合体育大会 ・ 県春季体育大会 ・ 県新人体育大会 ・ 関東大会(1競技) ・ 全国大会・関東大会派遣 (6) 高等学校スポーツ大会開催・派遣費等補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県総合体育大会兼関東大会県予選会 ・ 全国高等学校総合体育大会県予選会 ・ 県新人大会 ・ 関東大会(7競技) ・ 全国大会・関東大会派遣
2 県民総スポーツの推進 (継続)	99,511 (102,594)	<p>県民一人一人が、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じてスポーツ活動を実践できるよう、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) とちぎスポーツフェスタの開催 <ul style="list-style-type: none"> 記念イベント レクリエーション大会 総合型SCフェスタ 県民スポーツ大会 普及イベント (2) 生涯スポーツ指導者の養成 <ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツ活動指導者講習会 (3) 広域スポーツセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ創設・運営支援 総合型クラブマネージャー養成講習会 スポーツリーダーバンク事業 (4) スポーツボランティアリーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> スポーツボランティアリーダー養成講習会 (5) スポーツ団体への助成 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財) 栃木県体育協会

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
3 競技スポーツの普及・振興 (継続)	95,946 (72,941)	競技スポーツの普及・振興を図る。 (1) 国民体育大会派遣費補助 (2) 優秀選手等派遣激励 (3) 中・高校生全国大会優勝知事表彰
4 選手の育成強化・競技力の向上 (新規・継続)	300,000 (253,000)	H34本県開催国体に向けた競技力の向上及び国体や国際大会等で活躍できる選手の育成・強化を図る。 (1) 競技力向上対策本部運営費 (2) 国体対策選手強化事業費 競技団体スキルアップ事業 大学・企業・民間スポーツ連絡協議会 国体対策強化事業 ジュニア選手・発掘・育成・強化事業 成年選手・育成・強化・確保事業 女性アスリート育成・強化事業 国体対策指導者養成事業 スポーツ医・科学サポート事業 スポーツ用具整備事業
5 県立スポーツ施設の管理運営 (継続)	1,093,688 (782,791)	県立スポーツ施設の管理運営を行う。 (1) 県立スポーツ施設の指定管理者への委託等 ・県体育館 ・県立県南体育館 ・県立県北体育館 ・県立日光霧降アイスアリーナ ・県グリーンスタジアム ・県立温水プール館 ・県体育館分館 (2) 県立スポーツ施設の改修 ・県立日光霧降アイスアリーナ ・県グリーンスタジアム ・県立県南体育館 ・県立県北体育館 ・県立温水プール館 (3) 射撃場環境保全対策 (4) 射撃場環境整備事業

文化財課

【 : 新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
1 文化的な遺産の調査及び保存・活用の推進 (新規・継続)	64,694 (48,063)	<p>県内各地の文化的な遺産の調査を進め、文化財指定等を行うとともに、文化財保存修理事業への助成などにより、その保存と活用を図る。</p> <p>(1) 文化財管理事業 文化財保護審議会の運営等</p> <p>(2) 文化財保護指導委員費</p> <p>(3) 文化財保護事業 文化財保存修理費補助金 文化財保存整備費補助金 カモシカ保護地域通常調査 関プロ民俗芸能大会 近代和風建築調査</p> <p>(4) とちぎ“いにしえの回廊”づくり事業</p>
2 日光杉並木街道の保護及び日光杉並木オーナー制度の推進 (新規・継続)	735,399 (732,719)	<p>特別史跡・特別天然記念物である「日光杉並木街道」を保護し、次世代に継承していくため次の事業を行う。</p> <p>(1) 日光杉並木保護用地の公有化事業</p> <p>(2) 日光杉並木樹勢回復事業</p> <p>(3) 日光杉並木オーナー制度の推進</p> <p>(4) 保護対策連絡協議会等の運営</p> <p>(5) “杉の並木守”事業</p> <p>(6) 日光杉並木街道倒木等処理支援事業</p> <p>(7) 日光杉並木街道緊急調査事業</p> <p>(8) 日光杉並木街道保存活用計画等策定事業</p>
3 遺跡の発掘調査 (継続)	12,644 (13,936)	<p>歴史上、学術上価値の高い遺跡について、発掘調査を実施し、その遺跡の内容を把握し、今後の保護を図るための資料を得る。</p>
4 埋蔵文化財センター事業の実施 (継続)	92,265 (92,181)	<p>埋蔵文化財の調査研究及び保存を行うとともにその活用を図り、埋蔵文化財についての知識の普及やその保護への理解促進を図る。</p> <p>(1) 埋蔵文化財センターの管理</p> <p>(2) 出土遺物等資料の整理保存と活用</p> <p>(3) 埋蔵文化財に関する情報の収集、提供</p> <p>(4) 埋蔵文化財の展示・教育普及活動</p>

健康福利課

【 : 新規事業】

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
<p>1 学校保健及び健康管理に関する指導充実等 (新規・継続)</p>	<p>246,586 (220,654)</p>	<p>学校保健の普及振興及び児童生徒等の健康管理の充実を図る。</p> <p>(1) 健康教育の指導、振興 栃木県健康教育研究大会 健康教育対策及び研究事業 ・学校医等研修事業 ・歯科保健指導者講習会等 ・保健(体育)主事研修会 ・養護教諭研修会 健康教育関連の表彰 健康づくりのための専門家派遣事業</p> <p>(2) 日本スポーツ振興センター災害共済</p> <p>(3) 児童生徒の健康管理 健康管理指導 ・栃木県児童生徒健康管理委員会開催 ・栃木県立学校心臓検診判定委員会開催 ・栃木県立学校腎臓検診判定委員会開催 ・県立学校幼児児童生徒の健康診断等 ・児童生徒の結核対策 学校環境衛生検査 シックハウス対策 健康課題解決支援事業 薬物乱用防止教室推進事業</p> <p>(4) 性に関する指導の推進 専門医等派遣事業</p>
<p>2 食育・学校給食の充実 (新規・継続)</p>	<p>6,474 (3,019)</p>	<p>食育・学校給食の充実・向上を図る。</p> <p>(1) 学校給食の指導 学校給食衛生管理等に関する指導者派遣 学校給食主任研修会 栄養教諭・学校栄養職員研修会</p> <p>(2) 学校給食優良学校等表彰</p> <p>(3) 食育推進啓発事業</p> <p>(4) 学校給食検査体制整備事業</p> <p>(5) 学校給食を活用した食育推進事業</p> <p>(6) つながる食育推進事業</p> <p>(7) 食物アレルギー対応推進事業</p>

事業名	予算額 (前年当初・ 単位千円)	事業の概要
3 教職員等の健康管理の 充実 (継続)	54,608 (55,234)	<p>教職員等の職場の安全と健康を保持増進し、学校教育の円滑な実施に資するため、健康診断の実施、安全衛生管理体制の整備を行う。</p> <p>(1) 健康診断の実施 定期健康診断(胸部X線) 定期健康診断(生活習慣病検診)及び V D T 健康診断 特殊健康診断</p> <p>(2) 労働安全衛生管理体制の整備 産業医又は職員健康管理医の配置 衛生管理者等研修会の開催 健康診断事後指導の実施 栃木県公立学校健康対策委員会の開催</p>
4 教職員等の福利厚生の 充実 (継続)	133,577 (133,467)	<p>教職員等の福利厚生の充実を図る。</p> <p>(1) メンタルヘルス研修事業 (2) メンタルヘルス講座事業 メンタルヘルス講座 職場のメンタルヘルス出前講座 (3) 学校メンタルヘルスサポート事業 (4) ストレスチェック事業 (5) 人間ドック負担金</p>
5 恩給・退職年金の支給 (継続)	53,996 (71,160)	<p>昭和37年11月30日までに退職した教職員等に、恩給・退職年金を支給する。</p>

「栃木県教育大綱」 概要

平成28年3月28日
経営管理部文書学事課

第1 はじめに

1 趣旨

社会を取り巻く環境が大きく変化する中、誇れるふるさととちぎをつくり、次の世代に引き継ぐためには、人づくりが重要であり、郷土への愛着と誇りの醸成や知徳体の調和のとれた発達を促す取組等が大切である。また、子育てに最適な県となるためにも教育環境の充実は不可欠である

こうした考えのもと、栃木県教育大綱を策定し、次代を拓き、地域を支えるとちぎの人づくりを推進していく

2 大綱の位置付け

本大綱は、地教行法第1条の3第1項の規定に基づき、本県の教育、文化等の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定める

「とちぎ元気発信プラン」、「栃木県教育振興基本計画2020」との整合性を図る

3 大綱の対象期間

対象期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間

第2 基本目標

「次代を拓き、地域を支えるとちぎの人づくり」を総合的に推進するため、次の3つを基本目標とする

- 1 知・徳・体の調和のとれた発達を促すことによって生涯にわたって学び続ける力を育む
- 2 自分の生き方を社会との関わりの中で考えさせることによって夢を志に高め未来を創造する力を育む
- 3 地域の中で豊かな人間関係を築くことによって互いに育ちあうことのできる絆づくりを進める

第3 施策の方向

上記の基本目標を達成するため、次の9つを施策の方向とする

- 1 確かな学力の育成と教育環境の整備
- 2 豊かな心と健やかな体の育成
- 3 子ども一人ひとりに応じた教育・支援の充実
- 4 自分の生き方を考える教育の充実
- 5 地域を支える人材の育成
- 6 グローバル人材の育成
- 7 学校・家庭・地域の連携による教育の充実
- 8 スポーツを通じた人づくり
- 9 文化を通じた人づくり

第4 施策の方向プラス

上記の3つの基本目標全てに関連する取組を「施策の方向プラス」とする
「心身の健康と豊かな人間性を育む食育の充実」

第5 おわりに

保健、医療、福祉、青少年健全育成、職業教育、安全対策など知事部局と教育委員会との緊密な連携が必要な課題が多くなっている

総合教育会議の設置を契機に、同会議等を活用しながら、課題に対する共通認識のもと、連携を一層強化し、大綱をはじめ、「とちぎ元気発信プラン」や「栃木県教育振興基本計画」等に位置づけられた人づくりに関する各種施策の着実な推進を図っていく

「栃木県教育大綱」本文については、栃木県のホームページを参照のこと
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/b05/education/sougoukyouikukaigi/27kyouikutaikou.html>

栃木県人権教育基本方針

栃木県教育委員会

平成13年11月6日決定

平成14年4月1日実施

人権は、「人間の尊厳」に基づく人間固有の権利である。我が国の人権に関する現状を見ると、性別、社会的身分又は門地等による不当な差別が今なお存在し、また、少子高齢化、国際化、情報化等の社会の変化に伴い、人権に関する新たな課題も生じてきている。これらの課題を早急に解決して、一人一人の人間が尊厳をもつかけがえのない存在であるという考え方が尊重され、守られる社会を作っていくことが求められている。

栃木県教育委員会は、人権の共存を人権尊重の理念とし、人権教育を人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動ととらえ、人権教育が、様々な人権に関する課題解決において極めて大きな役割をもつとの認識の下に、日本国憲法並びに教育基本法の精神にのっとり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等を踏まえ、次の基本方針により人権教育を推進する。

- 1 すべての学校すべての地域において、人権尊重の精神の涵養を目的に、組織的、計画的に推進されるよう、推進体制の整備・充実に努める。
- 2 学校教育においては、児童生徒の発達段階に即しながら、各教科等の特質に応じ、学校の教育活動全体を通じて、人権尊重の理念について理解を促すように努める。
- 3 社会教育においては、生涯にわたって人権に関する多様な学習機会を提供し、人権尊重の理念について理解を深めるように努める。
- 4 指導者の養成及び研修については、計画的に実施し、資質の向上に努めるとともに、その活用を図る。
- 5 各実施主体は、生涯学習の観点に立って、学校教育、社会教育及び家庭教育のそれぞれの主体性を尊重しつつ、相互の連携を図り、総合的かつ効果的な推進に努める。
- 6 推進に当たっては、学校や地域の実情等に応じ、人権に関する現状を正しく把握して取り組むとともに、教育の中立性の確保に努める。

「いきいき栃木っ子3あい運動」について

1 基本的な考え方

「いきいき栃木っ子3あい運動」(略称「3あい運動」)は、本県独自の教育運動として、昭和62年度から県内全域で展開してきました。

本運動は、豊かな人間関係を築くことにより、いきいきとした栃木の子どもたちの育成を図ることを目的として、「学びあい 喜びあい はげましあおう」をスローガンに掲げています。

今後とも、この「3あい運動」の考え方を、学校・家庭・地域において生かしていくことが重要と考えます。

2 運動の名称とスローガン

- ・運動の名称 「いきいき栃木っ子3あい運動」(略称「3あい運動」)
- ・スローガン 学びあい 喜びあい はげましあおう

3 “3あい”のねらい

学びあい …… 児童生徒等が、学びあうことを通して、相互に啓発し、学習への広い関心や意欲を高め、創意をもって粘り強く取り組み、努力することができるようにすること。

喜びあい …… 児童生徒等が、スポ・ツ・芸術活動、自然とのふれあい、奉仕活動、体験学習などを通して、感動や喜びを共にすることができるようにすること。

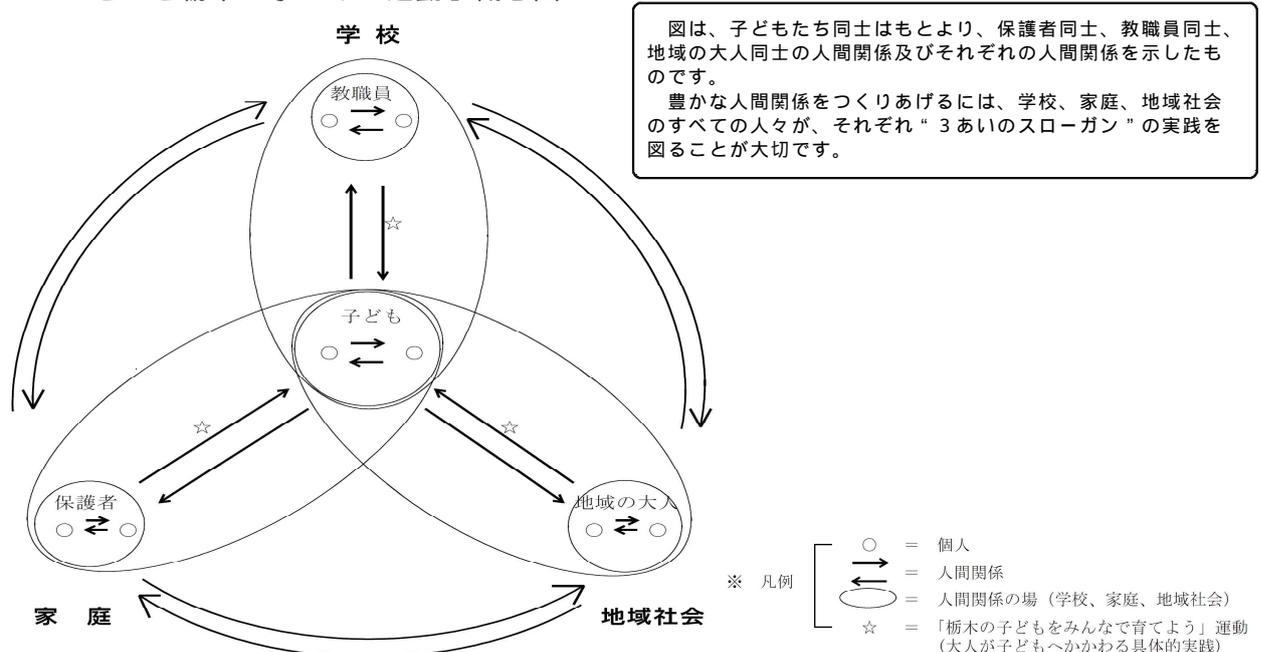
はげましあい …… 児童生徒等が、協力し、助けあい、はげましあうことを通して、一人ひとりの自立を促し、たくましく生きることができるようにすること。

4 「心の教育」や「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動との関係

(1) 「3あい運動」は、「心の教育」(生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの豊かな人間性をはぐくむことをねらいとする。)と、豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。

(2) 「3あい運動」は、「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動(大人の側から一人ひとりの子どもたちに積極的に働きかけることにより、心豊かな栃木の子どもを育てることをねらいとする。)と、子どもと大人の豊かな人間関係づくりの視点で深くかかわりながら進めることとします。(「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動は、大人が子どもにかかわる「3あい運動」の具体的実践です。)

5 「いきいき栃木っ子3あい運動」概念図



「心の教育」推進方針

栃木県教育委員会

平成13年3月16日決定

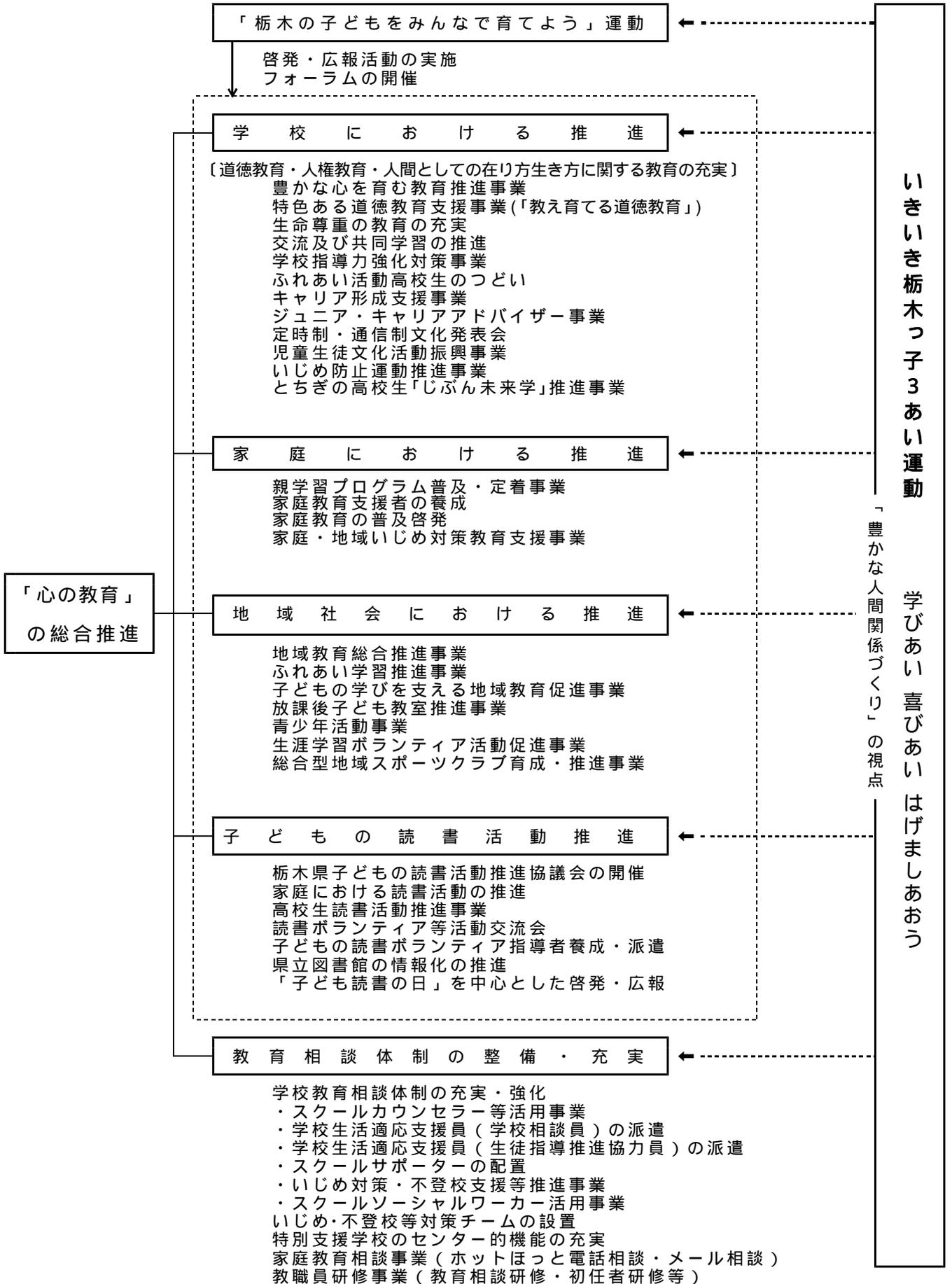
教育は、人格の完成を目指し、知・徳・体の調和のとれた心身ともに健康な子どもの育成を期して行われなければならない。

しかし、今日の子どもたちを見ると、学校、家庭、地域社会において学習や文化・スポーツ活動などに積極的に取り組んでいるものの、少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊要な課題となっている。

このため、栃木県教育委員会は、学校、家庭、地域社会、関係機関等と連携・協力し、とちぎの子どもの豊かな心をはぐくむ「心の教育」を推進する。

- 1 「いきいき栃木っ子3あい運動」を一層推進することにより、子どもの豊かな人間関係の醸成に努める。
- 2 すべての学校、家庭、地域社会において「心の教育」を推進するとともに、県民に対する啓発に努める。
- 3 学校教育においては、道徳教育及び人間としての在り方生き方教育はもとより、すべての教育活動を通して豊かな心を持つ児童・生徒を育てる「心の教育」の充実に努める。
- 4 社会教育においては、家庭における「心の教育」への支援を充実するとともに、地域社会における「心の教育」の推進に努める。
- 5 さまざまな悩みを抱える子どもに適切に対処するための教育相談事業を充実するとともに、教員の指導力向上のための教育相談研修の充実に努める。

平成29年度「心の教育」総合推進施策体系



その他の関連資料

教育費決算額の推移（一般会計）

区分	県歳出決算額	教育費決算額	教育費の割合
昭和45年度	81,351,799 千円	25,970,458 千円	31.9 %
50	207,319,088	67,812,787	32.7
55	385,953,693	112,076,366	29.0
60	453,210,097	139,534,197	30.8
平成2年度	619,399,946	173,452,888	28.0
7	780,576,336	194,947,085	25.0
12	873,969,593	192,517,304	22.0
17	808,070,185	185,825,877	23.0
22	790,738,239	186,785,000	23.5
27	789,183,900	180,267,423	22.8
28	818,160,000	186,203,918	22.8
29	815,980,000	185,936,152	22.8

（注） 教育費には、私学振興費、育英費を含む。
28・29年度は当初予算額である。

在学者一人当たりの学校教育費

（地方教育費調査）

年 度	幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		全日制高等学校	
	教育費総額 （千円）	1人当たりの 教育費（円）								
12	518,351	648,750	103,935,412	846,973	60,259,152	862,706	11,945,942	6,905,169	50,191,422	999,113
13	516,771	672,879	107,743,066	897,283	63,467,353	939,909	14,859,238	8,529,987	48,844,248	985,797
14	515,113	735,876	105,942,024	897,578	61,731,513	951,399	11,569,981	6,445,672	48,596,351	1,009,983
15	541,485	863,612	101,909,264	873,633	58,187,920	936,642	16,883,658	9,009,423	46,193,792	988,356
16	734,391	1,203,920	102,192,758	886,359	59,224,345	985,496	12,956,022	6,668,050	45,034,461	995,413
17	443,567	693,073	103,887,912	907,500	57,968,501	988,144	12,356,141	6,259,443	43,524,597	999,853
18	456,913	728,729	101,602,573	894,090	57,537,652	1,000,916	12,991,192	6,349,556	43,488,073	1,041,281
19	470,428	811,083	100,806,178	893,149	57,030,405	1,005,171	13,908,486	6,610,497	43,126,339	1,067,907
20	403,833	776,602	100,967,085	894,781	57,437,125	1,026,011	13,316,310	6,063,893	40,993,976	1,040,615
21	382,344	755,621	102,340,014	912,658	60,707,584	1,090,079	14,101,278	6,214,755	43,277,533	1,120,396
22	359,414	896,294	99,144,966	890,422	58,482,039	1,067,093	13,443,322	5,720,563	47,067,564	1,232,619
23	285,805	818,926	103,915,356	944,110	55,311,400	1,009,737	13,384,035	5,537,458	40,735,000	1,079,273
24	275,643	848,132	104,220,724	958,828	56,957,492	1,048,883	14,658,145	5,910,542	38,153,345	1,021,290
25	266,665	891,856	102,839,972	960,305	56,488,189	1,041,679	14,263,750	5,784,165	35,529,431	965,815
26	290,554	995,048	101,071,183	957,567	59,522,733	1,097,254	15,787,726	6,297,458	38,089,135	1,040,687
27	226,166	1,009,670	103,284,645	992,406	58,747,233	1,086,001	15,741,971	6,299,308	39,455,917	1,084,609

27年度 幼保連携型認定こども園：教育費総額 158,458 千円、1人当たりの教育費 1,228,357円

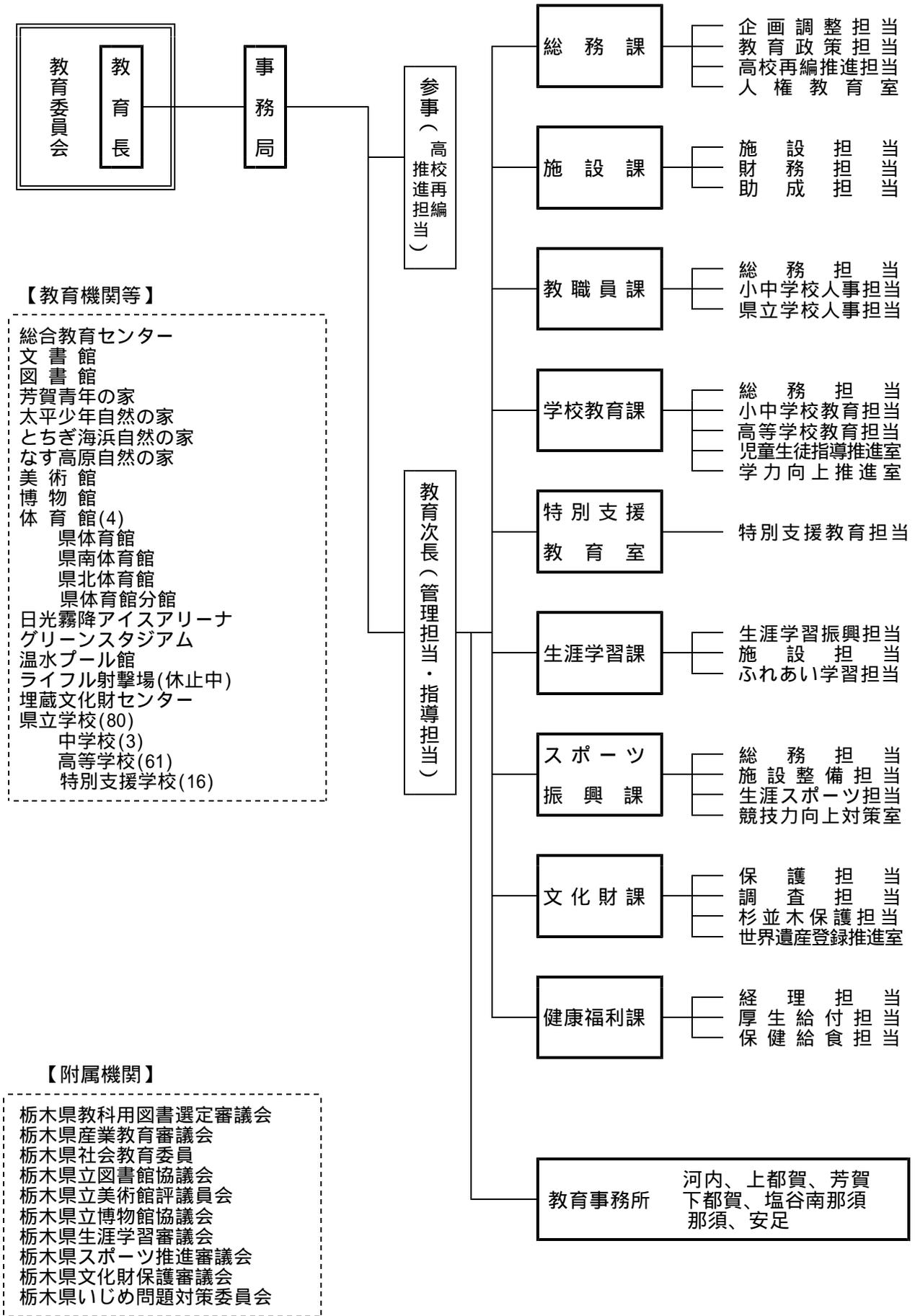
学校数、学級数、園児・児童・生徒数、教員数

(学校基本調査 平成28年5月1日現在)

学 校 種 別		学校数 (校) 1	学級数 (級)	園児・児童・生徒数(人)			教員数(本務者:人)				
				計	男	女	計	男	女		
幼稚園 2	計	131	930	19,398	9,885	9,513	1,790	122	1,668		
	国	1	5	157	77	80	8	2	6		
	公	3	12	216	110	106	17	1	16		
	私	127	913	19,025	9,698	9,327	1,765	119	1,646		
認定こども園 幼保連携型	計	63	449	11,734	6,021	5,713	1,556	78	1,478		
	国	-	-	-	-	-	-	-	-		
	公	1	6	122	70	52	22	-	22		
	私	62	443	11,612	5,951	5,661	1,534	78	1,456		
小学校	計	374(1)	4,440	103,747	53,427	50,320	6,995	2,471	4,524		
	国	1	18	628	321	307	26	15	11		
	公	372(1)	4,404	102,743	52,928	49,815	6,940	2,443	4,497		
	私	1	18	376	178	198	29	13	16		
中学校	計	169(2)	2,111	55,235	28,054	27,181	4,268	2,352	1,916		
	国	1	12	477	239	238	23	15	8		
	公	160(2) ₃	2,049	53,562	27,267	26,295	4,143	2,278	1,865		
	私	8	50	1,196	548	648	102	59	43		
高等学校	計	4	76	...	53,802	27,756	26,046	3,698	2,467	1,231	
	全日制	公	61	全定(併6) 53 2	935	36,264	17,956	18,308	2,588	1,662	926
					62	1,120	664	456	163	127	36
	全日制	私	15	...	16,418	9,136	7,282	947	678	269	
	通信制	公	併2	...	989	507	482	29	20	9	
私			1	...	1,393	906	487	94	63	31	
中等教育学校 5	計	1	11	576	285	291	45	34	11		
	私	1	11	576	285	291	45	34	11		
特別支援学校	計	16(1)	572	2,607	1,710	897	1,342	446	896		
	幼稚部	公	国 1 公 15(1)	5	17	8	9	国 28 公 1,314	10	18	
				3	18	12	6				
	小学部	公		223	853	576	277				
		国		3	17	11	6				
	中学部	公		137	564	368	196				
		国		3	27	20	7				
高等部	公	198		1,111	715	396					

- 1 「学校数」欄の()内は分校数で外数。
- 2 幼稚園の「学級数」は、在園児のいない学級も含む。
- 3 中学校の公立は、県立中学校3校を含む。
- 4 高等学校の計には、通信制は含まない。
- 5 中等教育学校の学級数は、前期課程のみである。

県教育委員会の機構（平成29年4月1日現在）



予算決算の総括、事務局等の組織・定数・人事・サービス・給与、広報広聴総括
教育政策の総合企画及び調整、教育委員会、市町教委指導・助言
県立高校の再編整備の推進
人権教育に関する事務、事業の総合企画及び調整

県立学校の施設整備、財産管理
県立学校運営費・設備整備費等の予算執行
市町立学校の施設整備に係る指導・助言

教職員給与、教職員免許、県立学校職員人事・サービス
市町立学校教職員人事・サービス
県立学校教員人事・サービス

教科書事務、県立学校の授業料事務
小中学校教育の指導・助言、教育課程、児童・生徒指導、入学者選考
高等学校教育の指導・助言、教育課程、生徒指導、入学者選抜
児童・生徒指導の総合企画・立案
児童生徒の学力向上の推進

特別支援教育の総合企画及び調整、教育課程、学習指導、就学指導

生涯学習の振興に係る企画及び調整
社会教育施設の運営、整備
ふれあい学習の推進、社会教育・家庭教育の振興

スポーツの振興に係る企画及び調整
体育施設の管理、整備
県民総スポーツの推進、生涯スポーツ指導・助言及び指導者養成
国体に向けた競技力の向上

文化財の指定・保護・助成、銃砲刀剣類登録
埋蔵文化財の保護調整・発掘調査・指導
日光杉並木街道の保護
世界遺産の登録の推進

福利厚生等の企画及び実施、恩給及び退職手当に関する事務、公立学校共済組合に関する事務
健診事業、県立学校の労働安全衛生、メンタルヘルス事業
学校保健の指導及び管理、学校給食の指導及び管理、学校における食育の推進

県内教育関係施設一覧

学 校	幼保連携型 認定こども園	81園	市町立4、私立77
	幼稚園	114園	国立大学法人1、市町立1、私立112(休園3を含む)
	小学校	369校	国立大学法人1、市町立367(分校1校を含む)、私立1
	義務教育学校	2校	市町立2
	中学校	168校	県立3、国立大学法人1、市町立157(分校2校を含む) 私立7
	高等学校	76校	県立61 (全日制52、全・定併置6、全・通併置1) 定時制1、定・通併置1 私立15 全日制14、通信制1
	中等教育学校	1校	私立1
	特別支援学校	17校	県立16 (分校1校 を含む) (視覚障害1、聴覚障害1、知的障害9 肢体不自由2、病弱2 知的障害・肢体不自由及び病弱1) 国立大学法人1 知的障害1
	大 学	10校	国立大学法人1、私立9
	短期大学	6校	私立6
	高等専門学校	1校	独立行政法人1
	専修学校	60校	県立3、私立57
	各種学校	21校	私立21
社会教育	青年の家	2館	県立1、市立1
	少年自然の家	6館	独立行政法人1、県立1、市町立4
	とちぎ海浜自然の家	1館	県立1
	なす高原自然の家	1館	県立1
	図書館	54館	県立1、市町立53(分館7館を含む)
	博物館	26館	国立大学法人1、県立3、市町立10、私立12 (博物館相当施設6館を含む)
	文書館	4館	県立1、市町立3
	公民館	189館	本館163、分館26
	風土記の丘資料館 埋蔵文化財センター	3館 1館	市町立3 県立1
体育・ スポーツ	学校体育(公立のみ)		
	体育館	599校	小学校369、中学校156、高校60、特別支援学校14
	プール	536か所	小学校343、中学校126、高校57、特別支援学校10
	武道場	180校	中学校123、高校57
	地域スポーツ		
	体育館	134館	県立4、市町立130
	プール	41か所	県立4、市町立37

(注) 学校及び社会教育は平成29年4月1日現在の数値で、その他は平成29年1月1日現在の数値



いじめ ゼロ

ロゴマークは、“ I J I M E 0 ” の頭文字を意匠化したものです。
ふた葉は、共に育てていく友情を表しています。

平成 2 9 年度教育施策

平成 2 9 年 4 月 1 日印刷・発行

編集・発行 栃木県教育委員会事務局総務課

宇都宮市埴田 1-1-20

TEL 028-623-3360

FAX 028-623-3356

E-MAIL soumu@pref.tochigi.lg.jp

HP <http://www.pref.tochigi.lg.jp/kyouiku/kyouikugyousei/kyouikuiinkai/>



「栃木の子どもをみんなで育てよう」運動
うちの子・よその子・栃木の子、みんなで育てて明るい未来

——すすんで、やってみよう！——
「あいさつ」の輪を広げよう。
「本の時間」をつくろう。
人に迷惑をかけることは「ダメ」と言おう。